



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3612 号 2017.4.22 発行

「ミナと」 障害者支える拠点に 新潟中央区・旧湊小跡地 開所式

新潟日報 2017年4月21日
開所した「地域生活サポートセンターミナと」の内覧会
=新潟市中央区古町通13

新潟市中央区古町通13の旧湊小学校グラウンド跡地に、障害者施設「地域生活サポートセンターミナと」が完成し、17日に開所式と内覧会が開かれた。地域で生活する知的障害者を支える拠点として期待されている。

市中央福祉会が運営する。約1700平方メートルの敷地に、木造2階建ての施設を2棟整備した。知的障害者のためのグループホーム（定員20人）、ショートステイ（同11人）、就労継続支援B型（同10人）、相談支援事業に取り組む。

開所式には利用者や保護者、工事関係者ら約100人が出席し、利用者の居室などを見学した。

センター長の星愛子さん（50）は「利用者も保護者も高齢化している。少しでも安心して地域生活を送れるように、職員で力を合わせていきたい」と話した。

湊小グラウンド跡地にはセンターのほか隣保館保育園も移転し、新築された。



障害者殺傷事件 入所者の引っ越し終わり施設閉鎖へ NHK ニュース 2017年4月21日

去年、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設が建て替えられるに伴う、入所者の引っ越しが21日に終わり、事件があった施設は今月中にも閉鎖される見通しになりました。

去年7月、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設、津久井やまゆり園には、事件のあともおよそ60人の入所者が生活していましたが、施設の建て替えが決まり、工事が行われる間は、横浜市港南区の施設で暮らすことになりました。

建て替えられることに伴う、入所者の引っ越しは今年5月から始まっていて、21日はおよそ40人が、近くに住む人や職員から見送りを受けながら、施設をあとにしました。21日で入所者全員の引っ越しが終わり、施設は今月中にも閉鎖される見通しになりました。

見送りに駆けつけた、施設の元職員の太田顕さんは「入所者の皆さんがいなくなるのは、とても寂しいですが、ここで留守番をして、皆さんが戻ってくるのを待っていたと思います」と話していました。

神奈川県は4年後までに、新しい津久井やまゆり園の完成を目指していますが、具体的などのような形で再建するかについては、専門家などによる部会で議論が続いています。

津久井やまゆり園の入倉かおる園長は「一からの施設づくりになりますますが安心、安全な施設を目指します。4年後には地元、相模原市に帰って、新しいやまゆり園を作り上げられるよう頑張っていきたいです」と話していました。

PTAはやめていい？ 大塚玲子氏「PTAに嫌なイメージ 別組織を作るべき」 寺本充氏「地域に必要、きちんと伝えることが大事」 産経新聞 2017年4月21日



学校と家庭と地域社会を結ぶ役割を果たしてきたPTA。基本的に入退会自由の任意団体だが、保護者の中で強制的なもの、面倒なもののように言われることもある。最近では「PTAやめたの私だ」というネット投稿が話題になり不要論まで飛び出している。役員選出や総会などが行われる新年度だが、やめてもいいのか、続けるならどうすればいいのか。PTA活動に詳しいライターの大塚玲子さんと日本PTA全国協議会会長の寺本充さんに聞いた。(篠原知存)

□大塚玲子氏

■参加は自由 別組織でも

――著書には、PTAという組織でなくてもいいという提案も

「地元のネットワーク、教育のサポートなどPTAが担う活動は関心を集めているのに、PTAという言葉に嫌なイメージがつき過ぎている。仕事をやらなかったら仲間はずれとか、あり得ないこと。マイナスイメージを返上するよりは、別の組織を作ったほうが早いだろう。もちろんPTAでうまくできるなら、そのままがいい」

――PTAがないと困ることも出てくるのでは

「あったものがなくなることに漠然とした不安はあると思うが、活動についてはすべてPTAを通してやる必要はないし、場合によってはPTAを通さずに声を掛けるほうが人が集まることもある」

――任意加入だと周知されていないことも問題になっている

「『入っていない人はいない』みたいな言い方で加入を迫る例もある。やっている方に悪気はなくても、良いことではない。PTA会費を税金のように考えると、脱税はズルいという話になるが、そういうものではない。ボランティア活動なので、参加するのもしないのも自由というのが原則だ」

――自由にするやめる人が増えて運営が難しくなるのでは

「運営に関する議論は、活動のとお金のことを分けて考えたい。活動については、学校の規模にもよるが保護者全員参加でなくても足りるはず。それほど心配する必要はない。どうしても人が足りない活動は、やめるなり縮小するなりすればいい。一方、金銭の面では、学校の運営をPTA会費に頼るというグレーな部分も多く残っていて、学校側が周知を嫌がるケースもある。安易にPTA予算に頼らず、必要なら目的別に徴収すればいい」

――現状では専業主婦に仕事が偏っているというのも課題

「いろんな選択肢がほしい。子供のために仕事を辞めた人、共働きの人、パートの人、母子家庭など違う立場の人が一緒にやるのはいろいろ大変だが、だからこそ交流の場として貴重。自発的に参加しやすいように、たとえば『何月何日何時からこういう活動を行います』と日時を特定して参加を募る。やれと言われるといやになるし、義務と感じたら楽しくない」

――うまく続けていくには

「活動に必要性が感じられて、楽しいと思えたら、必ずやりたいという人はいる。逆に

言うと、楽しめないと続かない。嫌々やっている状態を子供に見せたくない。一つ一つの活動について、今年もやるのかどうかを考えたほうがいい。本来はそういうものはず。『やらない』という選択肢もないと『全員楽しくやりなさい』という強制になってしまう」



【プロフィール】大塚玲子

おおつか・れいこ 昭和46年生まれ。45歳。編集者・ライター。ライフスタイルに関する仕事を手がける。著書に「PTAをけっこうラクにたのしくする本」など。子供が通う学校のPTAにも携わる。

□寺本充氏

■地域に必要な相互扶助

――PTAをやめる事例も出ているが、PTAの利点は

「戦後間もなく、子供たちがしっかり学べるように力を合わせようと発足して、ここまで広がって続いてきたのは必要なこと、良いことと理解されているから。学校単位の活動ではどんな組織形態でも同じように感じるかもしれないが、広範囲に関わってくる課題もある。そういうときに組織としての力が問われる。PTAが取り組んできた課題は、給食の普及、教科書の

無償化…単独では難しくても連携すれば解決できることがある」

――そもそもPTAとはどういう組織なのか

「PTAは社会教育法に規定される社会教育関係団体。だが、子供たちのためにとという言葉だけが先行して、大人も含めた社会教育という目的を見失っているのが今日の状況では。社会教育は、学校教育や家庭教育と同じく大切なもの。たくさんの人と関わるなかで気づきや学びが生まれる。子供も大人も地域の人、活動を通じて一緒に学び合う。PTAのそういう面がうまく伝えられていない」

――学校単位では活動をやらされている感が強い

「何のためにやっているのが重要では。たとえば、みんなで資源回収をして観劇会をするとか、目に見えて分かることはいい。でも、分かりにくい活動もある。そこは説明するしかない。保護者だけで子供を安心安全に育てることは難しいし、教職員にもできないことがある。地域の誰かがやらなきゃいけない。その誰かは自分なのだとは自覚して、全部はできなくても、やれる人が少しずつ力を合わせる。社会教育の目標である相互扶助をPTAは具現化できる」

――仕事の比重が専業主婦など特定の人に偏ることも問題では

「昼は無理だけど夜なら出られる、土日ならいいよ、在宅だったらできるよと、やれることがあるはず。小さな善意を足して集めていけば活動はできる。どうやったらできるか考えながら変えていく。やはり楽しくないと続かないから、参加者が楽しくやれるための手法を考えること」

――加入が自由なら活動が成り立たなくなる心配は

「きちんとお伝えすれば大丈夫。PTAはこういうことを考えてこういうことをしていると、正しく説明すれば問題は起きないし、意見やアイデアも出てくる。分かってくれた人は、また別の人に伝えてくれる。親は地域の活動、学校の活動に協力したい気持ちでいるはずなので、少しずつ雰囲気も変わっていくはず。しっかりした理念と方針が根付けば、校長が変わろうが会長が変わろうが、学校の当たり前になる。いい当たり前をつくれればいい」

【プロフィール】寺本充

てらもと・みつる 昭和36年、愛知県生まれ。55歳。子供の学校で11年間PTA会長を務める。日本PTA全国協議会には、連合会などを通じて全国の公立小中学校約2万9千校（全体の94%）が参加。

岡山県が障害者配慮の事例集作製 企業や自治体向けに100例紹介



山陽新聞 2017年4月22日
県がまとめた障害者の暮らしやすい環境づくりの事例集

岡山県は企業や自治体向けに、障害者が過ごしやすい環境づくりの事例集を作った。昨年4月施行の障害者差別解消法に対応。聴覚障害者への筆談、車いす用のスロープ整備など地元企業や学校による約100の取り組みを紹介している。

A4判30ページ。足の不自由なメンバーがいる大学サークルの部室を2階から1階に移設▽耳が聞こえにくい顧客に板書で説明▽視覚障害者のため、玄関の照明を明るくした▽会社内に障害者差別に関する相談窓口を設けた—といった事例を一部写真入りで掲載した。

3千部作り、障害者支援のための研修会などで使う。県障害福祉課ホームページでも公開しており、同課は「身近な事例を知り、障害者の暮らしやすい環境づくりに役立ててほしい」としている。

同差別解消法は障害を理由とした不当な差別を禁じ、障害者が自立して暮らせるための「合理的配慮」を国や自治体に法的義務、民間事業者に努力義務として課した。

<県中部地震から半年>下 災害弱者の支援を模索

読売新聞 2017年04月22日



地震直後の行動を振り返る大塚地区の住民(8日、倉吉市で)

昨年10月の県中部地震で、地域が直面した課題の一つに、高齢者や障害者ら自力での避難が困難な住民への支援がある。事前に避難時の行動計画を作成していたにもかかわらず、十分に機能しなかった自治会が多い。またあの揺れに襲われたら、どう行動するか—。各地で模索が続く。

今月8日夜、倉吉市大塚地区の公民館に住民30人が集まり、地震発生直後の対応について

意見を交わした。

田園が広がる市北部の同地区は、住民約170人のうち半数以上が65歳以上。当時、独居の高齢者は6人おり、大規模災害時に公民館などへ一緒に避難する「協力員」を1人ずつ決め、年1回の訓練で手順を確認していた。

だが、現実には想定通りとはいかなかった。地震発生時刻は午後2時7分。住民の多くは仕事などで外出していた。その中には協力員も含まれ、高齢者の安否確認に時間を要した。

意見交換では、協力員だけではなく、近隣住民でカバーし合うことなどが提案された。公民館長の生田幸人さん(66)は「反省点を踏まえ、避難態勢や訓練の仕方を再考したい」と語った。

倉吉市が昨年11月に実施したアンケートでも、同じ課題が浮かび上がった。回答のあった市内の自主防災組織など168団体の半数にあたる81団体が「防災活動ができなかった」と回答。うち52団体(64%)が理由を「多くの人が仕事でいなかった」とした。防災士の資格を持つなど活動の中心となる人材が不在だったケースも3割程度あったという。

市防災安全課の吉川仁彦課長は、『平日か週末か』『日中か夜間か』など状況に応じた態勢づくりを早急に進めなければならない」と促す。

約280世帯が暮らす同市生田地区は今月、現在ある「生田自主防災会」とは別に、定年退職者や主婦ら日中に在宅している住民で新たな組織を発足させることを決めた。災害時、高齢者宅の見回りや消火活動などに取り組むといい、同防災会の難波誠会長（68）は「防災に『共助』は不可欠。地域で災害に備える意識を高めていきたい」と話す。

行政も支援を強化する。同市は今年度から、防災士の資格取得のための研修参加費を全額負担する制度を新設。地域で防災活動のリーダーとなる人材養成を急ぐ。県も、防災士資格を持つ県民らを対象にした図上訓練などを新たに始め、個々のスキルアップを図る。

高知大地域協働学部の大槻知史准教授（地域防災）は、「高齢者ら災害弱者は近隣の数世帯で見守るという考え方が有効。そのためにも、日頃から住民同士が顔を合わせ、近況を把握しておくことが大切だ」と指摘する。（古賀愛子）

県知的障がい者サッカー連盟 6月発足目指し準備会 琉球新報 2017年4月22日



県知的障がい者サッカー連盟発足を目指す関係者ら＝21日、浦添市身体障がい者福祉協会サン・アビリティーズうらそえ

障がいの程度を問わず競技者の裾野を広げようと、県サッカー協会や特別支援学校、障がい者支援センター、福祉施設などが連携し、「県知的障がい者サッカー連盟」の6月発足へ向け作業を進めている。21日夜、浦添市の身体障がい者福祉協会サン・アビリティーズうらそえで準備会を行い、活動の目的などを確認し合った。

準備会には、幅広い立場の参加者が連盟発足を目指し、意見を交わした。連盟は軽度から重度まで、障がいの程度にかかわらず、サッカーを通じてスポーツを楽しむ機会を増やし、当事者の余暇活動を活性化することを掲げている。並行して全国や世界で活躍する選手の育成も目指す。

県内にはこれまで、「ブルーシーサー」1チームのみだったが、特別支援学校ごとにもチームをつくるなどして、県内でのリーグ戦実施も目指す。居場所づくりの観点も含め、サポートする指導者らの連携も図っていく構え。

運営のビジョンとして（1）イベントの開催や普及、交流などの「余暇充実」（2）クラブ創設支援などの「サッカー環境の整備」（3）健常者との交流イベントなどの「社会的地位の向上」（4）全国・世界で活躍できる選手育成などの「強化」－を方針案として出している。

連盟の会長には田盛寛人氏（てだこ工房）、副会長には手登根雄次氏（琉球スポーツサポート）と坂本瑞枝氏（大平特別支援学校）を据える。坂本氏は連盟発足により、「障害の程度によらず、サッカーができることを伝えたい。サッカーを通じて人生を豊かにし、楽しんでほしい」と期待している。

運営のために賛助会員も募っていく予定。連盟の問い合わせは（電話）090（5486）7941（坂本副会長）。

教職課程に障害者教育、19年4月から必修へ 読売新聞 2017年4月22日

政府は、2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、教職課程で障害者に対する教育に関する科目を必修にする方針を固めた。

教員免許を更新するための講習でも障害を持つ子供たちの指導法を学ぶことを明示し、質量ともに充実を図る考えだ。

政府は2月に障害者や高齢者との共生社会を推進するための行動計画を決定しており、安倍首相が関連法や制度の見直しを各省に指示した。

このうち、教育分野では、幼稚園から高校までの教員志望者に対し、「障害を持つ子供らへの理解を深める」科目を履修し、単位の取得を新たに義務づける。文部科学省によると、「90分間の授業を7、8回受講する」ことが必要になる。6月にも文科省令を改正し、19年4月から実施したい考えだ。

寄り添った法を 支援団体が国会院内集会 「福祉制度も補助率上げて」 /兵庫

毎日新聞 2017年4月22日

被災者の個別事情に応じた生活再建支援策を提供できる法制度の実現を求める国会院内集会が20日、衆議院第2議員会館であった。東日本や熊本で被災者支援に取り組む団体が、アパートなど「みなし仮設」に入居する被災者が行政の支援から取り残されている現状を報告。生活相談や見守りを充実させる「伴走型」の制度創設を国会議員らに呼び掛けた。【井上元宏】

震災の被災障害者、避難所転々 最大9カ所移動、症状悪化も

共同通信 2017年4月22日

東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の発生直後、被災した障害者が避難所を転々としていた実態が22日、明らかになった。支援団体が147人を対象に調査した結果、最大9カ所、平均4カ所の移動を余儀なくされていた。施設がバリアフリー化されておらず落ち着けなかったことなどが要因。度重なる移動の負担は重く、約4割が「障害の程度が悪化した」と答えた。

今後の災害で同様の事態を防ぐため、全国の自治体は対策が求められそうだ。

避難所は災害直後に身を寄せる体育館や公民館など。調査では2015～16年、主に福島の身体、知的、精神障害者147人に当時の状況を聞いた。

女性教諭2人を書類送検 男児虐待疑いで 岡崎の幼稚園

日本経済新聞 2017年4月22日

愛知県岡崎市の「やはぎみやこ幼稚園」で女性教諭2人が男児の手足を粘着テープで縛るなどの虐待をしていた問題で、県警は22日までに、教諭1人を傷害容疑で、もう1人を暴行容疑でそれぞれ書類送検した。送検は14日付。捜査関係者への取材で分かった。

西宮の福祉法人 後援会費970万円が用途不明 神戸新聞 2017年4月22日

兵庫県西宮市内で知的障害者らの事業所を運営する社会福祉法人「一羊会（いちようかい）」の支援組織で約970万円の用途不明金が見つかり、会計担当の男性理事（58）が行方不明になっていることが21日までに分かった。（前川茂之）

同法人は1976年に設立。西宮市内で10事業所を運営し、知的障害者の就労支援などを手がける。用途不明金が見つかったのは「一羊会後援会」。約200の個人と団体で構成され、集めた会費を同法人に寄付している。

後援会などによると、会計事務は男性理事が1人で担当。今年3月9日午後には有給休暇届を出して退社した後、自宅に「遠くで生きていく。身も心も疲れた」と書き置きし、行方が分からなくなったという。

後援会が会計を調べたところ、男性理事が就任した2010年4月以降に約970万円の用途不明金があることが分かった。銀行の残高証明書などを偽造した形跡があるという。

後援会は21日午後総会を開いて会員に報告。同日付で男性理事を解任した。男性理事は同法人の副本部長も兼任しており、後援会の太田博会長は「福祉に長年携わってきた人で、信頼していただけに残念。今後は、法的措置も検討する」と話した。

向精神薬7万錠不明 病院職員、5年前から持ち出しか 朝日新聞 2017年4月22日

鹿児島県奄美市の奄美病院は21日、向精神薬約7万3600錠が所在不明になったと発表した。5年前から職員が持ち出しを続けていた可能性が高く、この間、病院は薬の在庫状況を確認していなかったという。

所在がわからなくなっているのは、抗うつ剤や睡眠導入剤、不安を和らげる薬などとして使われる「デパス錠」と「エチゾラム錠」。大量に服用すると意識障害などを起こす恐れがある。昨年10月に麻薬及び向精神薬取締法の対象に指定された。

同病院によると、先月15日に系列病院の薬剤師が薬の数がおかしいことに気づき、患者に処方した数量と在庫数を照合したところ、2012年4月から今年3月までの5年間にわたって持ち出しが行われた可能性が高いことがわかった。

薬は院内の薬剤科にある鍵がかかった倉庫で保管。鍵は同科の薬剤師らが持っているほか、薬が必要なときに当直の看護師らが総務課から借りていた。同病院は職員が持ち出した可能性が高いとみて、倉庫に出入りする職員らの聞き取り調査などを進めている。

また、3月22日に県に紛失を報告。県警にも相談しており、犯罪性が高いと判断した場合は刑事告訴も検討する。病院管理者の杉本東一医師は「薬剤管理に不備があり、責任を感じている。再発防止のために万全を期したい」としている。

奄美病院は精神科と神経科があり、病床数は356、職員数は229人。(外尾誠)

ヘルプマークで議論を快適に アルツハイマー国際会議 京都新聞 2017年04月22日



支援が必要であることを示す「ヘルプマーク」のストラップを付けたキャリーバッグ(京都市上京区・京都社会福祉会館)

26日から29日まで国立京都国際会館(京都市左京区)で開かれる国際アルツハイマー病協会(ADI)国際会議で、共催団体の「認知症の人と家族の会」(本部・上京区)は、会議に出席する認知症の人や体が不自由な人らが快適に過ごせる環境づくりに力を入れる。手助けが必要であることを示す「ヘルプマーク」のストラップを来場者に配るほか、ボランティアが探し物や体調などに関する絵記号入りのボードを持ち、困りごと

に迅速に対応する。

昨年、ハンガリーで開催されたADI国際会議では、認知症の人は専用のマークが付いた名札を付けることとされた。これに対して、閉会後の反省会で「本人らの意思にかかわらず、認知症の人だけを特別扱いするのは差別だ」との異論が出た。

これを踏まえて今回、認知症の人と家族の会は、認知症の人だけでなく、体の不自由な人や内部障害のある人らも利用でき、京都府が昨年導入したヘルプマークに着目。府や京都外国大学生らの協力を得て、ヘルプマークのストラップ2千個を確保した。今回の国際会議では、会場での受付時に来場者に配り、必要とする人に、身に付けてもらうことにした。

また会期中は、会場内でボランティア約130人が、障害者用トイレやエスカレーター、頭痛や腹痛などを示す絵記号が書かれたボードを持ち、日本語が分からない外国人にも対応する。

会場の国立京都国際会館は50年以上前に開設された建物で、バリアフリーに十分対応できていないこともあり、国際会議に際して、認知症の人と家族の会事務局は「認知症の人だけでなく、支援が必要なすべての人の困りごとに対応できるようにしたい」としている。

手が不自由でも楽しく編み物 さいたまの女性がユニバーサルかぎ針考案 普及に尽力

産経新聞 2017年4月22日

さいたま市見沼区の手編み講師、平田のぶ子さん(57)は、加齢や病気、障害などで手が不自由になった人でも編み物を楽しめるユニバーサルかぎ針「あみ～ちえ」を考案し、普及活動を行っている。27、28両日には都内で開催される「日本ホビーショー」に出展しワークショップなどを開催。平田さんは「あみ～ちえ」に「何歳になってもどんな状況でも趣味を楽しんでほしい」という願いを込めている。(菅野真沙美)

◆ないなら自分で

「あみ～ちえ」は、握力が弱い人や手が動かせない人でもかぎ針を握らずに編み物ができるよう、本体に通常のかぎ針を差し込み、補助バンドで手に固定。本体が緩やかにカーブを描く形になっていることから、さまざまな症状の人の手にフィットする。

県産和紙などを使い華やかな装飾を施したプレミアムタイプ(2万9160円)と、より多くの人に使ってもらえるように考案したスタンダードタイプ(6264円)の2種類を販売している。

平田さんは看護師として大学病院に勤務後、結婚を機に退職。子育てが一段落したのを機に趣味で続けていた編み物を本格的に専門学校で学び、講師の資格を取得した。

高齢者や持病がある生徒らを指導する中で、かぎ針を握るのが難しくなった人たちにももう一度編み物を楽しんでもらいたいと考えるようになったが、適した市販の商品が見つからない。そこで平成24年秋ごろ、「ないなら自分で作ろう」と考えたのが開発のきっかけだという。

完成までに製作した試作品は約100種に上る。紙粘土で作った本体とかぎ針が一体になった初期のものに、試作メーカーや生徒の意見を取り入れながら徐々に現在の形に近づいていった。25年4月ごろからは特許や経営なども学び、着想から約4年後についに販売を開始した。

◆亡夫が後押し

困難も多かったが、25年9月に肺がんで死去した夫、啓一さんの言葉が支えになった。「病床でも『そんな良い物を考えたんだから、世の中に役立てなさい』と言ってくれて。亡くなった後も背中を押されました」

27、28両日に東京ビッグサイト(東京都江東区)で行われる日本ホビーショーでは、介護現場などで行われる手芸やクラフトを紹介する「クラフトレクリエーション」ブースに出展する。平田さんは「将来的には、あみ～ちえ利用者の作品を販売できるような仕組み作りもしていきたい」としている。

問い合わせは手編みサロン「あみ～ちえ」(電)050・3735・9569。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行